

# 要介護状態の「改善」にも地域内格差のある可能性 ～地域のソーシャル・キャピタルは特定の人に効果がみこめないかも？～

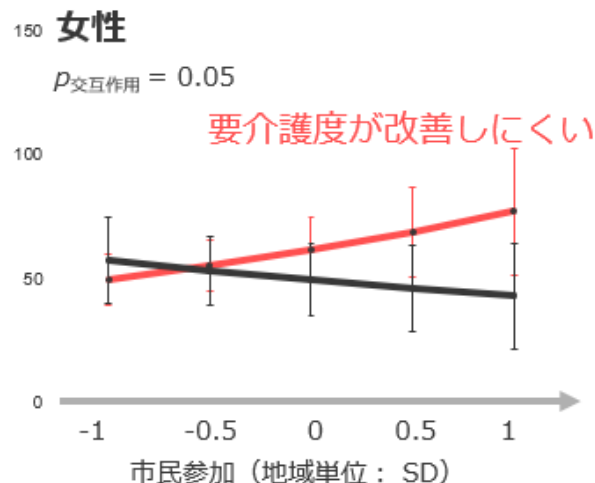
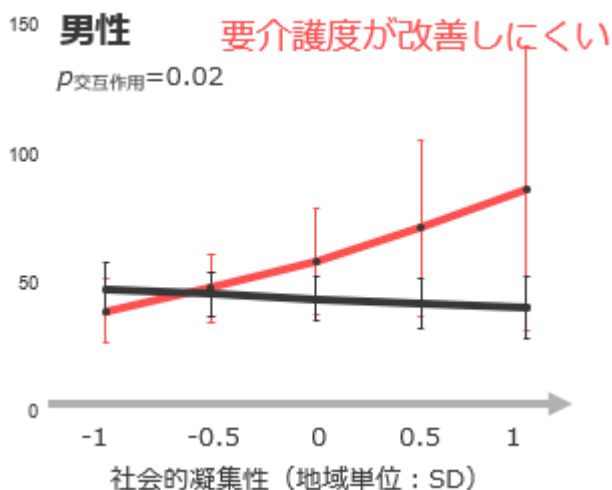
この研究では、男性では地域の結びつき(社会的凝集性)の強い地域に住んでいるにも関わらず、その結びつきに対する評価が低いと要介護状態になった後に改善しにくいことが示唆されました。また女性では市民参加の盛んな地域に住んでいるにも関わらず、自分が参加していないと要介護状態になった後に改善しにくいことが示唆されました。ソーシャル・キャピタルの豊かな地域では、そのつながりから排除されている人がいないか配慮が必要です。

お問合せ先: 京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 教授 近藤 尚己 [kondo.naoki.0s@kyoto-u.ac.jp](mailto:kondo.naoki.0s@kyoto-u.ac.jp)

## 要介護状態になったあとの改善しにくさ

図1 男性(社会的凝集性) N=1936

図2 女性(市民参加) N=2207



縦軸は要介護度が改善するまでの月数の予測値です。予測値が大きいと要介護度が改善しにくいことを示します。マルチレベル・ワイブル生存分析を用いて、要介護状態になったあとの要介護度の改善しやすさのハザード比を算出しました。図1では個人の指標、地域の社会的凝集性、個人の社会的凝集性への評価と、地域の社会的凝集性のクロスレベル交互作用を調整しました。図2では個人の指標、地域の市民参加、個人のグループへの参加と地域の市民参加の割合のクロスレベル交互作用を調整しました。

## ■背景

高齢者は地域で生活する時間が長いため、高齢化に関する施策では地域の社会環境の整備が重要である。集団や個人の関係性を資源として捉える概念にソーシャル・キャピタルがある。人々の信頼や結束の強さ、互酬性の規範といった特性が資源としての役割をもち、地域の効率的な保健活動に貢献するというものである。

これまでに地域のソーシャル・キャピタルの豊かでない地域では要介護状態になりやすいという報告があった。しかし要介護状態になったあとの変化について、地域のソーシャル・キャピタルによる差異があるかは十分に明らかでない。そこで本研究では地域のソーシャル・キャピタルと要介護状態改善との関連と、それが個人の特性や社会関係によってどう異なるかを検証した。

## ■対象と方法

JAGESの2010年調査回答者のうち介護保険制度の要介護認定・賦課データと結合可能であり、初回認定時に要介護度が1-5だった65歳以上の高齢者4143人を分析対象とした。「要介護度の改善」は追跡期間中に初回認定時と比較して要介護度が1以上改善したものと定義した。地域のソーシャル・キャピタルは市民参加(地域のスポーツ・ボランティア・趣味のグループ)、社会的凝集性(信頼・互助・愛着)、互酬性(支援の授受)の3つを評価した。地域ごとに個人の回答を集計して地域単位のスコアとした。個人の社会的特性は上記のソーシャル・キャピタルに関する質問項目と同じ項目を用いて評価した。地域のソーシャル・キャピタルと要介護度の改善の関連を調べた。またその関連が、社会参加をしている人としていない人で違うのかなど、個人の社会特性により異なるのかを調べた。分析では年齢・教育歴・等価世帯所得・婚姻状況・世帯構成・疾患の有無の影響を考慮した。

## ■結果

要介護度の改善は男性の17.8%、女性の21.1%でみられた。社会的凝集性の高い地域に住む男性では、地域の社会的凝集性についての評価が低い人ほど、要介護度が改善するまでの平均予測月数が長かった(要介護度が改善しにくかった)(交互作用の $p$ 値=0.02)。市民参加の多い地域に住む女性では、要介護度が改善するまでの平均予測月数は、グループに参加していない人の方が、グループに参加している人よりも長かった(要介護度が改善しにくかった)(交互作用の $p$ 値=0.05)。地域の互酬性と要介護度の改善の関連はみられなかった。

## ■結論

地域のグループに参加しなかったり地域の凝集性についての評価が低かったりするなど、個人の社会参加や地域社会に対する認識により、地域のソーシャル・キャピタルが要介護度の改善可能性に及ぼす効果には差が生じる可能性が示唆された。この理由として、まず地域のグループに参加していない女性の場合、地域の社会的なネットワークから排除されている状態を表している可能性がある。また、地域の社会的凝集性に対する評価が低い男性の場合、地域の社会的凝集性が高いことは生活機能改善可能性にネガティブに働くことが観察された。これも社会的凝集性が高い地域では一部の個人が社会的に排除されやすいという、ソーシャル・キャピタルの負の効果を反映している可能性がある。地域内格差にも配慮した公正な介護予防施策が求められる。

## ■発表論文

Amemiya A, Saito J, Saito M, Takagi D, Haseda M, Tani Y, Kondo K, Kondo N. Social Capital and the Improvement in Functional Ability among Older People in Japan: A Multilevel Survival Analysis Using JAGES Data. *Int J Environ Res Public Health*. 2019 Apr 12;16(8):1310. doi: 10.3390/ijerph16081310. PMID: 31013681; PMCID: PMC6518128.

## ■謝辞

本研究は日本学術振興会、厚生労働科学研究費補助金、国立研究開発法人日本医療研究開発機構、国立長寿医療研究センター、WHO健康開発センターなどの助成を受けて実施しました。記して深謝します。